

第Ⅳ編には令和５年中に落札された個々の調達案件の一覧を掲載している。調達案件は、下記の範囲のもので、官報 政府調達公告版に掲載されたものである。

記

1 落札日

令和５年１月１日～同年１２月３１日の期間に落札された調達案件

2 基準額

１０万ＳＤＲ（注）以上の調達案件

（注）令和５年１月１日～同年１２月３１日までの期間：１,５００万円

3 調達機関

中央政府、特殊法人等及び独立行政法人並びにこれらの調達機関以外の調達機関のうち「日本の公共部門のコンピューター製品及びサービスの調達に関する措置」の対象となる調達機関（（独）宇宙航空研究開発機構、（株）商工組合中央金庫、新関西国際空港（株）、日本財団、日本放送協会及び日本勤労者住宅協会）

4 調達案件

次頁の品目分類番号表に掲げる物品・サービスにかかる調達案件（建設工事及び建築のためのサービス、エンジニアリング・サービスその他の技術的サービスを除く）。

品目分類番号表

1. 物品等(動産(現金及び有価証券を除く。)及び著作権法(昭和 45 年法律第 48 号)第2条第 1 項第 10 号の2に規定するプログラムをいう。)

番号	品 目 分 類 等
1	農水産品及び加工食品
2	鉱物性生産品
3	化学工業の生産品
4	医薬品及び医療用品
5	人造樹脂、ゴム、皮革、毛皮及びこれらの製品
6	木材及びその製品、製紙用原料並びに紙製品
7	かばん類並びに紡織用繊維及びその製品
8	石、セメントその他これらに類する材料の製品、陶磁器製品並びにガラス及びその製品
9	鉄鋼及びその製品
10	非鉄金属及びその製品
11	動力発生用機器
12	特定産業用機器
13	一般産業用機器
14	事務用機器及び自動データ処理機械
15	電気通信用機器及び音声録音再生機器
16	電気機器及びその他の機械
17	道路走行用車両
18	鉄道用車両及びその附属装置
19	航空機及びその附属装置
20	船舶及び浮き構造物
21	衛生用品、暖房器具及び照明器具
22	医療用又は獣医用の機器
23	家具等
24	科学用又は制御用の機器
25	写真用機器、光学用品及び時計
26	その他の物品

2. サービス（建設サービス、建築のためのサービス、エンジニアリング・サービスその他の技術的サービスを除く。）

番号	CPC 分類	品 目 分 類 等
51	6112	・ 自動車の保守及び修理のサービス(注1:特別に改良され、かつ、機関の規則に従って点検されている自動車の保守及び修理のサービスは含まない。) ・ モーターサイクル(原動機付自転車を含む。)並びにカタピラ及びそりを有する軽自動車の保守及び修理のサービス(注1:特別に改良され、かつ、機関の規則に従って点検されているモーターサイクル(原動機付自転車を含む。)並びにカタピラ及びそりを有する軽自動車の保守及び修理のサービスは、含まない。)
52	6122	
53	712	その他の陸上運送サービス(71235(郵便の陸上運送)を除く。)
54	7213	・ 運転者を伴う海上航行船舶の賃貸サービス ・ 海上航行船舶以外の船舶(運転者を伴うもの)の賃貸サービス
55	7223	
56	73	航空運送サービス(73210(郵便の航空運送)を除く。)
57	748	貨物運送取り扱いサービス
58	7512	クーリエ・サービス(注2:信書に係るクーリエ・サービスは、含まない。)
61	7523	電 気 通 信 サ ー ビ ス ・ 電子メール ・ ボイスメール ・ 情報及びデータベースのオンラインでの検索 ・ 電子データ交換(EDI) ・ 高度ファクシミリ・サービス ・ コード及びプロトコルの変換 ・ 情報及びデータのオンラインでの処理 (トランザクション処理を含む。)
62	7521	
63	7523	
64	7523	
65	7529	
66	7523	
67	7523	
71	84	電子計算機サービス及び関連のサービス
72	864	市場調査及び世論調査のサービス
73	871	・ 広告サービス ・ 装甲車による運送サービス ・ 建築物の清掃サービス
74	87304	
75	874	
76	88442	出版及び印刷のサービス(注4:秘密の情報を含む資料に係る出版及び印刷のサービスは、含まない。)
77	886	金属製品、機械及び機器の修理サービス
78	94	汚水及び廃棄物の処理、衛生その他の環境保護サービス
79	633	個人用品及び家庭用品の修理のサービス
80	642	食料提供サービス
81	643	飲料提供サービス
82	8310 から 83108	農業用機器(運転者を伴わないもの)の賃貸サービス
83	83203	家具その他家庭用の器具の賃貸サービス

84	83204	娯楽用品の賃貸サービス
85	83209	その他の個人用品又は家庭用の賃貸サービス
86	865	経営相談サービス
87	866	経営相談に関するサービス(86602(仲裁及び調停のサービス)を除く。)
88	876	こん包サービス
89	8814	林業及び木材伐出業に付随するサービス(森林経営を含む。)
90	921	初等教育サービス
91	922	中等教育サービス
92	923	高等教育サービス
93	924	成人教育サービス
94	9611	映画及びビデオテープの制作及び配給のサービス(95112(映画及びビデオテープの制作のサービス)を除く。)

(注) 個別分野については、次の番号を追記する

「電気通信分野」 28 電気通信機器(1. の26分類の番号追記)
 29 上記の28の機器に係るサービス

「医療技術分野」 31 器具機械 32医療用品
 33 歯科材料 34サービス

「コンピュータ分野」 27 コンピュータサービス

		品目分類番号の記載方法
コンピュータサービス		<u>品目分類番号〇〇、27</u> (〇〇は、上記2の表の該当する番号)
電気通信分野	電気通信機器	<u>品目分類番号〇〇、28</u> (〇〇は、上記1の表の該当する番号)
	上記機器に係るサービス	<u>品目分類番号〇〇、29</u> (〇〇は、上記2の表の該当する番号)
医療技術分野	器具機械	<u>品目分類番号〇〇、31</u> (〇〇は、上記1の表の該当する番号)
	医療用品	<u>品目分類番号〇〇、32</u> (〇〇は、上記1の表の該当する番号)
	歯科材料	<u>品目分類番号〇〇、33</u> (〇〇は、上記1の表の該当する番号)
	サービス	<u>品目分類番号〇〇、34</u> (〇〇は、上記2の表の該当する番号)

所在地コード表

01 北海道	13 東京都	25 滋賀県	37 香川県
02 青森県	14 神奈川県	26 京都府	38 愛媛県
03 岩手県	15 新潟県	27 大阪府	39 高知県
04 宮城県	16 富山県	28 兵庫県	40 福岡県
05 秋田県	17 石川県	29 奈良県	41 佐賀県
06 山形県	18 福井県	30 和歌山県	42 長崎県
07 福島県	19 山梨県	31 鳥取県	43 熊本県
08 茨城県	20 長野県	32 島根県	44 大分県
09 栃木県	21 岐阜県	33 岡山県	45 宮崎県
10 群馬県	22 静岡県	34 広島県	46 鹿児島県
11 埼玉県	23 愛知県	35 山口県	47 沖縄県
12 千葉県	24 三重県	36 徳島県	

随意契約の理由

- a : 政府調達協定第 13 条 1(a) (不落随契)
- b : 政府調達協定第 13 条 1(b) (排他的権利等)
- c : 政府調達協定第 13 条 1(d) (緊急性)
- d : 政府調達協定第 13 条 1(c) (互換性)
- e : 政府調達協定第 13 条 1(f) (研究開発)

調達機関コード

001	衆議院	328	地方公共団体金融機構
002	参議院	404	日本私立学校振興・共済事業団
003	最高裁判所	412	成田国際空港株式会社
004	会計検査院	413	中間貯蔵・環境安全事業株式会社
005	内閣	414	東京地下鉄株式会社
006	人事院	415	国立大学法人
007	内閣府	416	大学共同利用機関法人
008	宮内庁	417	東日本高速道路株式会社
009	国家公安委員会（警察庁）	418	中日本高速道路株式会社
010	防衛省	419	西日本高速道路株式会社
011	金融庁	420	首都高速道路株式会社
012	総務省	421	阪神高速道路株式会社
013	法務省	422	本州四国連絡高速道路株式会社
014	外務省	423	日本アルコール産業株式会社
015	財務省	426	株式会社商工組合中央金庫
016	文部科学省	427	全国健康保険協会
017	厚生労働省	428	日本年金機構
018	農林水産省	429	日本財団
019	経済産業省	430	新関西国際空港株式会社
020	国土交通省	431	日本郵政公社を承継した機関
021	環境省	432	自転車競技法に従い競輪振興法人として指定された法人
022	消費者庁	433	小型自動車競走法に従い小型自動車競走振興法人として指定された法人
023	復興庁	434	株式会社日本貿易保険
024	公正取引委員会		
025	個人情報保護委員会		
026	カジノ管理委員会		
027	デジタル庁	501	独立行政法人国立公文書館
028	こども家庭庁	504	独立行政法人酒類総合研究所
		505	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所
101	北海道旅客鉄道株式会社	506	独立行政法人大学入試センター
105	四国旅客鉄道株式会社	508	独立行政法人国立女性教育会館
107	日本貨物鉄道株式会社	512	独立行政法人国立科学博物館
108	日本たばこ産業株式会社	515	独立行政法人航空宇宙技術研究所
109	日本電信電話株式会社	517	独立行政法人国立美術館
119	沖縄振興開発金融公庫	520	独立行政法人教職員支援機構
125	東日本電信電話株式会社	526	独立行政法人家畜改良センター
126	西日本電信電話株式会社	541	独立行政法人経済産業研究所
127	株式会社日本政策金融公庫	542	独立行政法人工業所有権情報・研修館
128	株式会社日本政策投資銀行	545	独立行政法人製品評価技術基盤機構
129	株式会社国際協力銀行	556	独立行政法人航空大学校
		558	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構
233	社会保険診療報酬支払基金	560	独立行政法人統計センター
235	放送大学学園	561	独立行政法人造幣局
236	日本中央競馬会	562	独立行政法人国立印刷局
237	農林漁業団体職員共済組合	563	独立行政法人水資源機構
244	消防団員等公務災害補償等共済基金	565	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構
		567	独立行政法人国際協力機構
320	地方競馬全国協会	568	独立行政法人福祉医療機構
325	日本放送協会	569	独立行政法人農畜産業振興機構
327	日本勤労者住宅協会	570	独立行政法人北方領土問題対策協会

571	独立行政法人国民生活センター	818	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究
573	独立行政法人国際交流基金	819	国立研究開発法人国立がん研究センター
574	独立行政法人日本芸術文化振興会	820	国立研究開発法人国立循環器病研究センター
575	独立行政法人日本学術振興会	821	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター
576	独立行政法人日本スポーツ振興センター		
577	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	822	国立研究開発法人国立国際医療研究センター
578	独立行政法人農業者年金基金	823	国立研究開発法人国立成育医療研究センター
579	独立行政法人日本貿易振興機構	824	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター
581	独立行政法人国際観光振興機構		
582	独立行政法人労働政策研究・研修機構		
583	独立行政法人勤労者退職金共済機構		
586	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構		
587	独立行政法人宇宙航空研究開発機構		
589	独立行政法人環境再生保全機構		
591	独立行政法人日本学生支援機構		
593	独立行政法人国立高等専門学校機構		
597	独立行政法人国立病院機構		
598	独立行政法人中小企業基盤整備機構		
599	独立行政法人都市再生機構		
600	独立行政法人奄美群島振興開発基金		
602	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構		
603	独立行政法人国立青少年教育振興機構		
604	独立行政法人海技教育機構		
605	年金積立金管理運用独立行政法人		
608	独立行政法人住宅金融支援機構		
609	独立行政法人国立文化財機構		
610	独立行政法人農林水産消費安全技術センター		
617	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構		
619	独立行政法人自動車技術総合機構		
620	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構		
621	独立行政法人労働者健康安全機構		
801	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所		
802	国立研究開発法人物質・材料研究機構		
803	国立研究開発法人防災科学技術研究所		
804	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構		
805	国立研究開発法人国際農林水産業研究センター		
806	国立研究開発法人森林研究・整備機構		
807	国立研究開発法人水産研究・教育機構		
808	国立研究開発法人産業技術総合研究所		
809	国立研究開発法人土木研究所		
810	国立研究開発法人建築研究所		
811	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所		
812	国立研究開発法人国立環境研究所		
813	国立研究開発法人科学技術振興機構		
814	国立研究開発法人理化学研究所		
815	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構		
816	国立研究開発法人情報通信研究機構		
817	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構		

(注) 上表には令和5年中に存在した機関のみを当時の名称にて掲載（名称変更による重複掲載あり）。